531 Rec'd PCT. 2 6 DEC 2001

Japanese Patent Publication No. 14072/1991 (JP-B2-3-14072)

What is claimed is:

1. A polyphenylene ether composition obtained by adding, to (a) 100 parts by weight of polyphenylene ether or a mixture containing a polyphenylene ether and 80 % by weight or less of other polymeric materials (on the basis of a total content of polyohenylene ether and other polymeric materials), (b) 0.1 to 20 parts by weight of a bicyclophosphoric acid ester compound shown by the following formula:

$$CH_z$$
-O  
 $X$ - $CH_z$ - $C$ - $CH_z$ -O- $P$ = $O$ 

wherein X represents an ester group shown by the following formulae

(c) 
$$\begin{array}{c} & & & \\ & & \\ & & \\ \end{array}$$

#### 許 公 報(B2) ⑫特

 $\Psi 3 - 14072$ 

®Int.Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

2040公告 平成3年(1991)2月25日

C 08 L 71/12 C 08 K 5/52 C 08 K 5/527

6917-4 J LQM

発明の数 1 (全7頁)

69発明の名称

ポリフエニレンエーテル樹脂組成物

顧 昭58-12417 创特

開 昭59-138260 匈公

22出 願 昭58(1983)1月28日 @昭59(1984)8月8日

村 @発 明 Œ

茨城県稲敷郡阿見町大字若栗1315番地 三菱油化株式会社

中央研究所内

平 ⑫発 明 者 田 良

茨城県稲敷郡阿見町大字若栗1315番地 三菱油化株式会社

中央研究所内

⑪出 願 人 三菱油化株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

の代 理 人 弁理士 山本 降也 審査官

角 田 憲生

特開 昭47-38681 (JP, A) 函参考文献

特公 昭53-418(JP, B1)

米国特許3944633 (US, A)

米国特許3883478(US, A)

米国特許3947423(US, A)

1

## **②特許請求の範囲**

- 1 (a) ポリフエニレンエーテル、またはポリフ エニレンエーテルと80重量% (ポリフエニレン エーテルと他の高分子物質の合計量基準)以下 の他の高分子物質との混合物からなる樹脂100 5 重量部に対し、
- (b) 次式で示されるビシクロリン酸エステル化合 物0.1~20重量部

を添加したポリフエニレンエーテル樹脂組成物。

但し、Xは次式で示されるエステル基を示す。

2

#### 発明の詳細な説明

[I] 発明の背景

## 技術分野

本発明は新規の難燃性樹脂組成物に関する。

詳しくは、ポリフエニレンエーテルまたはそれ と他の高分子物質との混合物と、ビシクロリン酸 エステル化合物とからなる熱的性質に優れた難燃 性樹脂組成物に関する。

ポリフエニレンエーテル樹脂は優れた機械的性 10 質、熱的性質を有し、また、自己消火性を有する ため、エンジニアリングプラスチックスとして注 目されている。

しかし、ポリフエニレンエーテル樹脂の難燃性 は必ずしも充分なものとは云えず、また、ポリフ 15 エニレンエーテル樹脂単独では成形加工性が著し く悪いために、実際上はスチレン系樹脂(特公昭 43-17812号公報参照)をはじめ各種樹脂とブレ ンドして成形加工性を改良して使われている。こ のため、ポリフエニレンエーテル樹脂自体が有す 20 る自己消火性が損われ、ポリフエニレンエーテル 樹脂単独よりも著しく燃えやすくなるという欠点 を有しており、難燃性の改良が望まれている。

先行技術

このような欠点を改良する目的で、芳香族ホス フエート化合物、例えば、トリフエニルホスフエ ートが難燃剤として使用されている。

しかしながら、トリフエニルホスフエートは可 5 塑剤としても働くため、難燃性が付与されると同 時に、熱変形温度が低下するという別の問題がで てくる。

そのため、現在のところ、ポリフエニレンエー テル樹脂組成物の難燃化法に関し、満足すべきも 10 のはないのが実状である。

#### [1] 発明の概要

#### 目的

本発明者らは、従来の難燃化技術の欠点を改良 すべく、各種の難燃化法の検討を行い、ビシクロ 15(1) 樹脂 リン酸エステル化合物を添加することにより、熱 的性質を低下させることなく難燃化できることを 見い出し、本発明に到達した。

本発明は、ポリフエニレンエーテル樹脂の難燃 化を目的とするものであり、ポリフェニレンエー 20 テル樹脂あるいは、ポリフエニレンエーテル樹脂 とポリフエニレンエーテル樹脂の欠点である成形 性を改良するためにブレンドされる高分子物質と のポリフエニレンエーテル樹脂脂組成物にビシク ロリン酸エステル化合物を添加することにより本 25 目的を達成しようとするものである。

#### 要旨

従つて、本発明によるポリフエニレンエーテル 樹脂組成物は

- (a) ポリフエニレンエーテル、またはポリフエニ 30 レンエーテルと80重量% (ポリフェニレンエー テルと他の高分子物質の合計量基準) 以下の他 の高分子物質との混合物からなる樹脂100重量 部に対し、
- (b) 次式で示されるビシクロリン酸エステル化合 35 物0.1~20重量部

を添加したポリフエニレンエーテル樹脂組成物で ある。

$$CH_2-O$$
  
 $X-CH_2-C-CH_2-O-P=O$   
 $CH_2-O$ 

但し、Xは次式で示されるエステル基を示す。

効 果

本発明のポリフエニレンエーテル樹脂組成物は 難燃性を付与すると共に従来の公知の難燃化方法 と比較して難燃剤添加による熱的性質の低下が少 ない。

#### (Ⅱ) 発明の具体的説明

本発明において使用されるポリフェニレンエ ーテルとしては米国特許第3306874号、第 3306875号、第3257357号および第3257358号明 細書を含めた多くの刊行物に記載されている。

中でも好ましいポリフエニレンエーテルは一 般式

の循環構造単位を有する重合体である。式中一 つの単位の酸素エーテル原子は次の隣接単位の ベンゼン核に接続しており、nは正の整数で少 なくとも50であり、Qは水素、ハロゲン、三級 αー炭素原子を有しない炭化水素基、ハロゲン 原子とフエニル核の間に少なくとも 2個の炭素 原子を有するハロ炭化水素基、炭化水素オキシ 基、およびハロゲン原子とフエニル核の間に少 なくとも2個の炭素原子を有するハロ炭化水素 オキシ基からなる群より選択した一価置換基を 示す。

ポリフエニレンエーテルの代表的な例として は、ポリ(2,6-ジラウリルー1,4-フエ ニレン) エーテル、ポリ(2,6-ジフエニル -1、4-フエニレン)エーテル、ポリ(2, 6-ジメトキシー1, 4-フエニレン) エーテ ル、ポリ(2、6ージエトキシー1、4ーフエ ニレン) エーテル、ポリ(2-メトキシー6-

エトキシー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2-エチルー6-ステアリルオキシー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2, 6-ジクロロー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2-メチルー6-フェニルー1, 4-フェニ 5レン) エーテル、ポリ(2, 6-ジベンジルー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2-エトキシー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2-クロロー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2, 5-ジプロモー1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2, 5-ジプロモー1, 4-フェニレン) エーテルおよび同等物がある。上記一般式に相当するポリフェニレンエーテルの例は前述した米国特許明細書に見い出すことができる。

本発明の目的のため、特に好ましいポリフェ ニレンエーテルの群は酸素エーテル原子に対す 15 る二つのオルソ位にアルキル置換基を有するも の、即ちオルソ位の各Qがアルキル基、最も好 ましくは炭素原子1~4のアルキル基を有する 上記一般式のポリフエニレンエーテルを含む。 この群の代表的な例にはポリ(2,6-ジメチ 20 ルー1, 4ーフエニレン) エーテル、ポリ (2, 6-9x+n-1, 4-7x=v)xーテル、ポリ(2ーメチルー6ーエチルー1, 4-フエニレン) エーテル、ポリ (2-メチル ル、ポリ(2, 6ージプロピルー1, 4ーフェ ニレン) エーテル、ポリ (2-エチルー6-ブ ロビルー1, 4ーフエニレン) エーテル等があ る。

本発明に対し最も好ましいポリフエニレンエ 30 ーテル樹脂は、ポリ (2, 6 ージメチルー 1, 4ーフエニレン) エーテルである。

上記ポリフエニレンエーテル樹脂に、下記に示すポリフエニレンエーテル樹脂にブレンドする他の高分子物質を混合したポリフエニレンエ 35 ーテル組成物を用いることができる。

ポリフエニレンエーテル樹脂にブレンドする 他の高分子物質としては、

ボリスチレン、耐衝撃性ポリスチレン、スチレンープタジエン共重合物、アクリルニトリル 40 ースチレン共重合物、アクリロニトリループタジエンースチレン共重合物、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリメチルメタクリレート、ポリカーボネート、ポリエチレンテレフタレー

ト、ナイロン、スチレングラフトポリエチレン、スチレングラフトポリプロピレン、スチレングラフトポリアクリロニトリルスチレン共重合物、スチレングラフトポリアクリロニトリルスチレン共重合物、スチレングラフトポリイソブテンなどがあり、これらの中では芳香族系の化合物の高分子物質が好適であり、好ましくは、ポリスチレンまたは耐衝撃性ポリスチレン等のポリフエニレンエーテル樹脂と親和性の高いスチレン変性高分子が用いられ、また、これらとゴム質高分子が併用される。

これらの高分子物質は、ポリフエニレンエーテルとの合計量を基準として、80重量%以下、好ましくは20~80重量%の量比でポリフェニレンエーテルと混合される。

## (2) ビシクロリン酸エステル化合物

本発明においてポリフエニレンエーテルにブレンドされるピシクロリン酸エステル化合物は 一般式

[式中、Xは次式のエステル基を示す。

(v) ( 
$$P-O$$
)  $P-O$ 

で示され、2, 6, 7ートリオキサー 1ーホスホピシクロ〔2, 2, 2〕オクタンー4ーヒドロキシメチルー1ーオキシドの4位の水酸基をエステル化することによつて得られる。

ビシクロリン酸エステル化合物は、2,6,7ートリオキサー1ーホスホビシクロ〔2,2,2〕オクタンー4ーアセトキシメチルー1ーオキシド、2,6,7ートリオキサー1ーホスホビシクロ〔2,2,2〕オクタンー4ーペ

ンゾイルオキシメチルー1ーオキシド、2, 6, 7ートリオキサー1ーホスホピシクロ **〔2, 2, 2〕**オクタンー 4 ージフエノキシホ スフイニルオキシメチルー1ーオキシドであ

本発明に用いるピシクロリン酸エステル化合 物の添加量は、ポリフエニレンエーテル、また は、ポリフエニレンエーテルと他の高分子物質 との混合物100重量部に対し、0.1~20重量部、 重量部未満では難燃効果が発現せず、20重量部 以上では、物性低下が著しく、実用上問題とな

#### (3) ブレンド方法

脂組成物を得るためのプレンド方法としては、 一般に可塑剤、安定剤、着色剂等をプレンドす る際に用いられる種々の方法を適用することが

例えば、押出機、プラストミル等のいわゆる 20 一般の混合機を使用し得る。

具体的にはスクリユー径25㎜の押出機を用 い、シリンダー温度240~330℃、スクリユー回 転数20~40回転/分で押出すことにより、目的 成物を得ることができる。あるいは溶融部セル の温度を240~330℃に保つたプラストミルにて 20~40回転/分のスクリユー回転数で5~15分 間溶融混合することによつても可能である。

#### 実施例 1

## 組成物の製造

固有粘度0.50 d/ f (25℃クロロホルム中にて 測定)のポリ(2, 6-ジメチルー1, 4-フェ ニレン) エーテル50重量部と高衝撃ポリスチレン (旭ダウ社製、475D) 50重量部および、2, 6, 35 定した。 7ートリオキサー1ーホスホピシクロ〔2, 2, 2] オクタンー4ーベンゾイルオキシメチルー1 ーオキシド5重量部を250℃に保つたプラストミ ルにて40回転/分のスクリユー回転速度で10分間 溶融混合を行つて、目的とする難燃性のポリフエ 40 実施例 2 ニレンエーテル樹脂組成物を得た。

このポリフエニレンエーテル樹脂組成物の燃焼 試験結果および熱変形温度を以下に示す如き方法 で測定し、その結果を第1表および第1図に示 8

# 燃焼試験

す。

本発明の難燃性樹脂組成物の難燃性を判定する 方法は、米国のUL規格Subject94に準じて次のよ 5 うに行つた。

長さ6インチ、巾1/2インチ、厚さ1/16インチ の試験片を空気の動いていない部屋で上端部から 垂直方向に据え付け、次に3/4インチの長さのブ ルーフレームに出すように調節したブンゼンバー 好ましくは 1~10重量部である。添加量が0.1 *10* ナーの炎を試験片下端よりあてる。バーナーの炎 を10秒間試験片の下端にあてた後パーナーを除去 し、パーナー除去後の燃焼時間を記録する(第1 回着火燃焼時間)。

消炎後直ちに試験片の下端に同様な方法で再び 本発明の難燃性のポリフエニレンエーテル樹 15 バーナーの炎を10秒間あて、再度消炎するまでの 時間を記録する(第2回着火燃焼時間)。

> また、試験片の下方1フィートのところに綿を 置き、試験中火のついた樹脂の滴下による綿の着 火性についても記録する。

以上のような試験を5本の試験片について行な い、最高燃焼時間が30秒以内、平均燃焼時間が25 砂以内で、5本の試験片中5本とも綿を着火させ なければ94VE-I、5本のうち1本でも綿を着 火させれば94VE−Ⅱと判定する。最高燃焼時間 とする難燃性のポリフエニレンエーテル樹脂組 25 10秒以内、平均燃焼時間 5 秒以内で 5 本の試験片 中5本とも綿を着火させなければ94VE-0とす

> さらに5本の平均燃焼時間が25秒以上か最高燃 焼時間が30秒以上であれば94HBと判定する。

従つて上述の説明から明らかなように、難燃性 の順にならべれば94VE-0、94VE-I、94VE **−Ⅱ、94HBとなる。** 

#### 熱変形温度

ASTM-D-648に準じ、下記のようにして測

即ち、長さ126㎜巾12.6㎜厚さ6.3㎜の試験片に 18.6kg/cmの曲げ応力を加えた状態で試験片を毎 分2℃で昇温させ、たわみ量が0.254㎜に達した 時の温度として求めた。

第1表に示す混合割合で、実施例1と同様の実 験を行つた。結果を第1表および第1図に示す。 比較例 1、2、3

難燃剤としてトリフエニルホスフエートを用い

第1表に示す混合割合で実施例1と同様の実験を 行つた。結果を第1表および第1図に示す。

## 比較例 4

難燃剤を添加せずに実施例1と同様の実験を行 つた。結果を第1表および第1図に示す。 比較例 5、6

実施例1と同様の実験を表一1に示す混合割合 で実施した。結果を第1表および第1図に示す。 実施例 3

実施例1で用いた高衝撃ポリスチレンの代り 10 と同様の実験を行った。結果を第2表に示す。 に、アクリロニトリループタジェンースチレン共

重合体(日本合成ゴム社JSK-15)を用い、第2 表に示す混合割合で、実施例1と同様の実験を行 つた。結果を第2表に示す。

## 実施例 4、5

実施例1で用いた2,6,7-トリオキサー1 ーホスホビシクロ〔2, 2, 2〕オクタンー4ー ベンゾイルオキシメチルー1ーオキシドの代りに 第2表に示した各種のピシクロリン酸エステル化 合物を用い、第2表に示す混合割合で、実施例1

第	1	表

		1001443054				
ポリフェニ レンエーテ		高衝撃ポリ	難燃	化剤	燃烧試験	熱変形温度
	ル樹脂	同国学ホッスチレン	ビシクロリン酸 エステル化合物	トリフエニル ホスフエート	(III.一94によ る格付け)	(°C)
実施例一 1	50	50	5		94VE- I	133
<b>∥</b> − 2	//	"	10		94VE- I	135
比較例-1	"	"		7	94VE— 0	115
<b>∥</b> −2	"	"		5	94VE— I	119
// -3	"	"		3	94VE— I	126
" -4	"	"			燃焼	137
<b>"</b> −5	<i>#</i>	"	0.05		燃焼	137
<b>"</b> −6	11	"	2,5		94VE- 0	110

ピシクロリン酸エステル化合物の構造

$$\begin{array}{c}
CH_{z}-O\\
C-O-CH_{z}-C-CH_{z}-O-P=O\\
CH_{z}-O
\end{array}$$

第	2			表

	樹脂組成物中の混合割合(重量部)						<b>数 郊 取</b> 公
	#11775	高分子物質		難燃化剤		燃焼試験	熱変形温度
	ポリフエニ レンエーテ ル <b>樹</b> 脂	高衝撃ポリ スチレン	ABS樹脂	ピシクロリ ン酸エステ ル化合物	トリフエニ ルホスフエ ート	(ULー94によ る格付け)	(°C)
実施例-3	50		50	(A) 5		94VE I	134
" -4	"	50		(B) 5		94VE— I	133
<i>"</i> −5	"	"		(C) 5		94VE— I	134
比較例-2	"	"			5	94VE- I	119

ビシクロリン酸エステル化合物の構造

$$CH_{z}-O$$
 $CH_{z}-O$ 
 $CH_{z}-O$ 
 $CH_{z}-O$ 
 $CH_{z}-O$ 
 $CH_{z}-O$ 

$$CH_{2}-O$$

$$CH_{2}-C-CH_{2}-O-P=O$$

$$CH_{2}-O$$

$$CH_{2}-O$$

$$(C)$$

$$(C)$$

$$(C)$$

$$(C)$$

$$(C)$$

$$(C)$$

$$(C)$$

## 図面の簡単な説明

第1図は、本発明実施例及び比較例で得られた

樹脂組成物の熱変形温度と燃焼試験における平均 燃焼時間の関係を示すグラフである。



